



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 名糖産業株式会社  
 コード番号 2207 URL <https://www.meito-sangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,392	7.3	232	144.1	1,430	26.3	△703	—
2023年3月期	22,727	7.5	95	△72.8	1,132	△8.2	700	△61.4

(注) 包括利益 2024年3月期 6,851百万円(—%) 2023年3月期 361百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△41.59	—	△1.5	1.9	1.0
2023年3月期	41.47	—	1.6	1.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 48百万円 2023年3月期 55百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,726	51,068	62.5	3,018.83
2023年3月期	70,276	44,637	63.5	2,640.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,068百万円 2023年3月期 44,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,903	△3,611	1,718	6,362
2023年3月期	△85	1,207	△1,249	5,351

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	439	62.7	1.0
2024年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	473	—	1.0
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00	—	36.3	—

(注) 2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 創立80周年記念配当 2円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	14.8	800	244.7	2,000	39.8	1,400	—	82.76

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,277,683株	2023年3月期	17,265,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	360,874株	2023年3月期	360,230株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,913,301株	2023年3月期	16,901,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,981	9.2	509	398.0	1,663	51.7	△18	—
2023年3月期	17,381	8.6	102	△61.7	1,096	△1.2	701	△59.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△1.10		—					
2023年3月期	41.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	78,675		50,084		63.7	2,960.61		
2023年3月期	66,915		43,022		64.3	2,544.98		

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,084百万円 2023年3月期 43,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する下で、景気に緩やかな回復がみられました。一方で、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、原材料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりなどに起因する各種商品の値上げが続き、消費者の節約志向の高まりがみられるなど、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、企業価値向上を目指し、チャレンジ&チェンジをスローガンとした中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2023」の最終年度として、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高品質・高付加価値商品の提供、テレビCMや増量企画などの販売促進策によるブランド価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.3%増の24,392百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定を実施したことなどにより、前連結会計年度比144.1%増の232百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善に加えて受取配当金が増加したことなどにより、前連結会計年度比26.3%増の1,430百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、特別損失に減損損失2,231百万円などを計上しました結果、703百万円の純損失となりました。なお、前連結会計年度は、700百万円の純利益でした。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当連結会計年度におきましては、原材料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりなどの厳しい経営環境により、一部商品の内容量の変更や価格改定などを実施しました。主力の菓子部門は、継続してテレビCMなどの販売促進活動を行ったところ、好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベクトチョコレート」などのファミリーサイズ（大袋）の商品や人気キャラクター“ちいかわ”とコラボした「ちびさく」などのポケットサイズ（個食）の商品も順調に売上を伸ばしたことに加え、受託商品の売上も大きく伸びて増収となりました。また、キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が拡大しました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、パウムクーヘン類が液卵の供給制限により売上を大きく落としましたが、ゼリー類の売上が大幅に伸長したことなどにより増収となりました。

粉末飲料部門につきましても、一部商品の内容量の変更や価格改定を行いました。テレビCMや増量企画などの販売施策に取り組んだ結果、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズや「香り高いミルクココア」などの売上が伸びて増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上が減少しましたが、受託商品の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比8.2%増の21,035百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定を実施したことにより、前連結会計年度比43.6%増の378百万円となりました。

#### 化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなかで積極的な営業活動を展開しました。その結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は減少しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」が海外市場で売上を伸ばしたことなどにより前連結会計年度並みの売上となりました。

また、薬品部門につきましては、医療機器材料等で使用される「デキストラン硫酸」の売上が拡大したことなどにより増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比2.2%増の3,074百万円となりました。営業利益につきましては、一部商品の価格改定の実施や輸出運賃などの販売費が減少したこともあり前連結会計年度比38.0%増の603百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前連結会計年度比0.2%増の283百万円となり、営業利益は減価償却費等の営業費用の増加などにより前連結会計年度比1.6%減の99百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,449百万円増加し、81,726百万円となりました。これは主に、投資有価証券が株価の上昇により増加したことや、2024年2月に株式会社おいもやと株式会社平松商店の株式の取得（子会社化）に伴うのれんを計上したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,018百万円増加し、30,657百万円となりました。これは主に、短期借入金や繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,431百万円増加し、51,068百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、62.5%（前連結会計年度末63.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加し、6,362百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,903百万円（前年同期は85百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、減損損失2,231百万円および減価償却費1,832百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失768百万円および売上債権の増加額730百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、3,611百万円（前年同期は1,207百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入2,778百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,211百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,083百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、1,718百万円（前年同期は1,249百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加額2,970百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出765百万円および配当金の支払額439百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	62.4	63.1	63.5	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	37.9	39.7	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	386.5	440.1	—	446.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.0	65.8	—	81.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善などにより、景気が持ち直していくことが期待される中、不安定な国際情勢による資源価格の変動や世界的な金融引締めによる景気の下振れ懸念など、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、更なる原材料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりが続き、また、人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小や消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、2024年度を初年度とする次の3カ年計画である中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」を策定し、成長戦略に掲げる①販売戦略、②生産戦略、③組織・人事戦略、④財務戦略を実行することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。次期中期経営計画の詳細につきましては、本日公表しました「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

以上により次連結会計年度(2025年3月期)の見通しにつきましては、売上高は28,000百万円(前連結会計年度比14.8%増)、原材料価格の更なる高騰が予想されますが、一部商品の内容量変更や価格改定を予定していることなどにより、営業利益は800百万円(同244.7%増)、経常利益は2,000百万円(同39.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(前連結会計年度は703百万円の純損失)を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は24,350百万円(前連結会計年度比15.8%増)、化成品事業は3,350百万円(同9.0%増)、不動産事業は300百万円(同6.0%増)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、配当方針を次の通り変更し、累進配当(原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策)を導入いたします。

(変更前)

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する方針であります。

(変更後)

当社は、将来に向けた成長投資を行い、収益力の向上と資本効率の改善を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本とし、累進配当を継続して実施する方針であります。

詳細につきましては、本日公表しました「配当方針の変更(累進配当の導入)に関するお知らせ」をご参照ください。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき15円とさせていただきます。なお、既に実施しました中間配当の13円と合わせて、年間配当金は28円を見込んでおります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり14円、期末配当として2025年2月に創立80周年を迎えることを記念して、2円の記念配当を加えて1株当たり16円、合計で30円とさせていただきます。

このほか、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)および3月末(連結会計年度末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,251	6,362
受取手形	58	74
売掛金	5,222	6,044
有価証券	3,000	250
商品及び製品	1,317	1,756
仕掛品	539	674
原材料及び貯蔵品	1,434	1,507
その他	1,211	331
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,033	16,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,514	18,371
減価償却累計額	△8,256	△8,781
建物及び構築物(純額)	9,257	9,590
機械装置及び運搬具	19,852	20,591
減価償却累計額	△15,112	△15,488
機械装置及び運搬具(純額)	4,739	5,103
工具、器具及び備品	1,128	1,219
減価償却累計額	△981	△1,025
工具、器具及び備品(純額)	147	194
土地	3,856	3,850
建設仮勘定	902	104
有形固定資産合計	18,903	18,843
無形固定資産		
のれん	-	1,515
その他	83	112
無形固定資産合計	83	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	33,815	43,793
長期貸付金	9	10
繰延税金資産	4	5
その他	454	476
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	34,255	44,256
固定資産合計	53,242	64,727
資産合計	70,276	81,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138	3,067
短期借入金	100	3,070
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払金	1,187	919
未払費用	2,391	2,548
未払法人税等	14	232
固定資産撤去費用引当金	-	31
その他	270	364
流動負債合計	7,868	10,998
固定負債		
長期借入金	9,844	9,079
繰延税金負債	4,678	7,536
役員退職慰労引当金	21	45
固定資産撤去費用引当金	92	100
退職給付に係る負債	2,752	2,668
その他	380	228
固定負債合計	17,770	19,658
負債合計	25,639	30,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,323
資本剰余金	76	86
利益剰余金	28,931	27,788
自己株式	△687	△688
株主資本合計	29,633	28,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,928	22,484
退職給付に係る調整累計額	74	74
その他の包括利益累計額合計	15,003	22,559
純資産合計	44,637	51,068
負債純資産合計	70,276	81,726



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,727	24,392
売上原価	17,639	19,020
売上総利益	5,087	5,372
販売費及び一般管理費		
販売促進費	34	34
運送費及び保管費	1,788	1,749
広告宣伝費	258	157
給料手当及び賞与	1,593	1,688
退職給付費用	99	40
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
貸倒引当金繰入額	△6	0
減価償却費	93	89
その他	1,126	1,378
販売費及び一般管理費合計	4,992	5,140
営業利益	95	232
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	834	968
投資有価証券売却益	100	121
持分法による投資利益	55	48
企業立地奨励金	106	95
その他	55	150
営業外収益合計	1,162	1,387
営業外費用		
支払利息	37	35
固定資産除売却損	79	146
その他	8	6
営業外費用合計	125	189
経常利益	1,132	1,430
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	31
関係会社株式売却益	-	29
投資有価証券売却益	130	9
特別利益合計	130	71
特別損失		
減損損失	98	2,231
固定資産撤去費用引当金繰入額	31	38
投資有価証券評価損	106	-
特別損失合計	235	2,269
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,027	△768
法人税、住民税及び事業税	32	346
法人税等調整額	293	△411
法人税等合計	326	△64
当期純利益又は当期純損失(△)	700	△703
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	700	△703

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	700	△703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	7,555
退職給付に係る調整額	81	△0
その他の包括利益合計	△339	7,555
包括利益	361	6,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361	6,851

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	28,689	△708	29,370
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			700		700
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△3	22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241	21	262
当期末残高	1,313	76	28,931	△687	29,633

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,349	△6	15,343	44,713
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△456
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				700
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420	81	△339	△339
当期変動額合計	△420	81	△339	△76
当期末残高	14,928	74	15,003	44,637

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	28,931	△687	29,633
当期変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△703		△703
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	△1,143	△1	△1,123
当期末残高	1,323	86	27,788	△688	28,509

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,928	74	15,003	44,637
当期変動額				
新株の発行				20
剰余金の配当				△439
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△703
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,555	△0	7,555	7,555
当期変動額合計	7,555	△0	7,555	6,431
当期末残高	22,484	74	22,559	51,068

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,027	△768
減価償却費	1,604	1,832
減損損失	98	2,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△230	△131
投資有価証券評価損益(△は益)	106	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△29
有形固定資産除売却損益(△は益)	79	146
資産除去債務戻入益	-	△31
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	31	38
受取利息及び受取配当金	△844	△971
支払利息	37	35
持分法による投資損益(△は益)	△41	△34
企業立地奨励金	△106	△95
売上債権の増減額(△は増加)	△590	△730
棚卸資産の増減額(△は増加)	△401	△357
仕入債務の増減額(△は減少)	771	△110
未収消費税等の増減額(△は増加)	△245	266
その他	145	△73
小計	1,409	1,120
利息及び配当金の受取額	842	979
利息の支払額	△37	△35
企業立地奨励金の受取額	106	95
法人税等の支払額	△2,411	△182
法人税等の還付額	4	926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85	2,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△110	△10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,361	2,778
有形固定資産の取得による支出	△2,690	△4,211
有形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,083
固定資産撤去に伴う支出	△25	△3
その他	△328	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207	△3,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	2,970
長期借入金の返済による支出	△765	△765
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△477	△439
その他	△55	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126	1,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,478	5,351
現金及び現金同等物の期末残高	5,351	6,362

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社7社

主要な連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)、(株)おいもや、(株)平松商店

なお、株式会社おいもやと株式会社平松商店については、株式の取得により子会社化したため、当連結会計年度から連結子会社を含めております。両社ともに、2023年12月31日をみなし取得日としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度において貸借対照表のみを連結しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

#### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)名糖蓼科山荘

なお、名糖株式会社については、所有株式の一部を売却したため、持分法を適用しない関連会社ではなくなりました。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2024年1月1日から連結決算日2024年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械装置

主として、定額法

ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

① 食品事業

主にチョコレート、粉末飲料、バウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、芋菓子、キャンディ等の販売から収益を稼得しております。

収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

なお、食品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

② 化成品事業

主にレンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤）等の販売から収益を稼得しております。

国内取引の収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。また、海外取引の収益を認識する時点としては、取引の履行義務を充足した時点で売上を計上することから、大半の取引については、船積した時点にて収益を認識しておりますが、一部の条件での取引については、顧客が製品を検収した時点にて収益を認識しております。

なお、化成品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、芋菓子、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストランマグネタイト（MRI造影剤、医療機器材料等）、香料（食品添加物）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,437	3,007	282	22,727	—	22,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,437	3,007	282	22,727	—	22,727
セグメント利益	263	436	101	802	△707	95
セグメント資産	23,851	3,876	1,222	28,950	41,326	70,276
その他の項目						
減価償却費	1,239	307	30	1,577	26	1,604
減損損失	—	—	—	—	98	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,186	272	27	3,486	57	3,543

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△707百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△707百万円であります。
- セグメント資産の調整額41,326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 減価償却費の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 減損損失の調整額98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,035	3,074	283	24,392	—	24,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,035	3,074	283	24,392	—	24,392
セグメント利益	378	603	99	1,081	△849	232
セグメント資産	26,226	4,501	1,213	31,940	49,785	81,726
その他の項目						
減価償却費	1,427	349	30	1,807	24	1,832
減損損失	2,208	—	—	2,208	22	2,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,409	684	8	3,102	860	3,963

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△849百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△849百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額49,785百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,640.51円	3,018.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	41.47円	△41.59円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	700	△703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	700	△703
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,901	16,913

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,637	51,068
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,637	51,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	16,904	16,916

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（2024年6月26日付予定）

###### 1. 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補

取締役

営業本部長兼営業部長                      井 尾 哲 也                      （現 上席執行役員営業本部長兼営業部長）

###### 2. 監査等委員である新任取締役候補

取締役 常勤監査等委員                      和 波 宏 隆                      （現 内部監査室参事）

###### 3. 退任予定監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員                      小岩井 聡                      （当社常任参与に就任予定）

(別紙)

名糖産業株式会社

2024年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 2020年3月期より5期分の実績推移

(連結)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
売上高	22,995	24,180	21,136	22,727	24,392
営業利益	△629	403	350	95	232
経常利益	279	1,356	1,233	1,132	1,430
親会社株主に帰属する 当期純利益	608	1,023	1,816	700	△703

(個別)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
売上高	17,431	18,513	16,003	17,381	18,981
営業利益	△757	154	267	102	509
経常利益	98	1,087	1,110	1,096	1,663
当期純利益	430	812	1,742	701	△18

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期以降の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2025/3期予想	増減率	2024/3期
食品事業	24,350	15.8%	21,035
化成事業	3,350	9.0%	3,074
不動産事業	300	6.0%	283
合計	28,000	14.8%	24,392

3. 設備投資額

(連結)

2025/3期予想	2024/3期	2023/3期
1,800	3,963	3,543